



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年7月31日

上場会社名 M - すららネット

上場取引所 東

コード番号 3998 URL <http://surala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) CFO 経営管理グループ長 (氏名) 古子 優樹

TEL 03-5283-5158

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	677	25.0	185		193		134	
2019年12月期第2四半期	541	24.1	58		58		41	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	21.16	20.09
2019年12月期第2四半期	6.56	

(注) 1. 2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2. 2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,298	1,030	79.4
2019年12月期	1,033	891	86.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,030百万円 2019年12月期 891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期				0.00	0.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,481	29.8	271	321.6	283	331.0	193	340.4	30.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の金額を表示しています。株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は152.83円であります。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	6,340,035 株	2019年12月期	6,333,500 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	735 株	2019年12月期	320 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	6,335,417 株	2019年12月期2Q	6,333,330 株

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載をする予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の悪化の懸念があり、国内では緊急事態宣言は解除されたものの社会活動の抑制等により未曾有の事態に直面しており、引き続き景気の先行きは不透明となっております。

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング学習市場につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により全国の小中高校の臨時休校に伴うオンライン自宅学習の増加、政府のGIGAスクール構想の進捗とともに、教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進み、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においては、「低学力の生徒に対する学力向上教材」として強固なポジショニングの認知が進んでいるとともに、当社のサービスを使って独立開業される方や、従来塾を運営されている個人顧客に加え、地方の大手塾や放課後等デイサービス施設との新たな契約が堅調に進捗しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンライン学習の需要が拡大したこと及び4月からの新学期開始による新たなIDの申込が発生し、当第2四半期末時点の導入校数993校(前期末比162校増加)、ID数は23,268ID(前期末比5,119ID増加)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第2四半期累計期間における売上高は334,437千円(前年同四半期比11.9%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、私立学校における活用の拡大と深化が進んだことに加え、通信制高校、海外の日本人学校や公立学校などでの採用などが進み、契約数は堅調に進捗しております。新型コロナウイルス感染症拡大により政府のGIGAスクール構想が加速したこともあり、自治体・公立学校での「すらら」ならびに「すらら」姉妹版「すららドリル」の導入が進み、当第2四半期末時点の導入校数は402校(前期末比219校増加)、ID課金数(校舍課金を除く。)は72,087ID(前期末比38,611ID増加)となりました。その結果、学校マーケットの当第2四半期累計期間における売上高は198,441千円(前年同四半期比22.2%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大による自宅学習の増加と昨今社会問題として注目されつつある不登校に関する問い合わせの増加により、ID数は増加傾向にあり、当第2四半期末時点のID数は3,572ID(前期末比1,223ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第2四半期累計期間における売上高は139,455千円(前年同四半期比82.6%増加)となりました。

また、当社が今後も成長を続けるとともに当社が掲げる企業理念を実現するためには、「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」の更なる開拓が必要であると考えております。現状では、海外マーケットは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校が継続しており、当期末時点のID数は2,131ID(前期末比270ID減少)となりました。

その結果、当社全体の当第2四半期累計期間における売上高は677,304千円(前年同四半期比25.0%増加)となりました。また、当社全体の当第2四半期累計期間末時点における導入校数は1,447校(前期末比391校増加)、利用ID数は109,972ID(前期末比40,005ID増加)となりました。

〈課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)						
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	その他	合計
						ID課金	校舎課金				
2019年6月末	813	160	33	1,006	15,843	33,126	13,142	2,158	1,877	396	66,542
2019年12月末	831	183	42	1,056	18,149	33,476	13,104	2,401	2,349	488	69,967
2020年6月末	993	402	52	1,447	23,268	72,087	8,555	2,131	3,572	359	109,972

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。

費用につきましては、小・中学校の理科・社会をリリースしたことや新コンテンツ・システムに関する開発投資、ID数増加に対応するためのサーバー増強や、当社の認知度を高め契約数を増加させるためのプロモーション活動等は、引き続き積極的に取り組んでまいりました。一方、昨年実施したTVCMは実施していないこと、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令や外出自粛要請等を受け、対面での営業活動やセミナーをオンラインへ切り替えたことにより出張費など一部の経費については減少しております。

その結果、当社全体の当第2四半期累計期間における売上原価は143,563千円（前年同四半期比27.0%増加）、販売費及び一般管理費は347,957千円（前年同四半期比28.6%減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業利益は185,783千円（前年同四半期は営業損失58,815千円）、経常利益は193,814千円（前年同四半期は経常損失58,239千円）、四半期純利益は134,067千円（前年同四半期は四半期純損失41,528千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は1,298,051千円となり、前事業年度末に比べ264,495千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加による現金及び預金と売掛金が増加したこと、コンテンツ・システム開発に伴うソフトウェアが増加したものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前事業年度末86.2%に対し、当第2四半期会計期間末は79.4%と6.8ポイント減少しております。また、支払能力を示す流動比率は前事業年度末486.2%に対し、当第2四半期会計期間末は学校法人導入校からの利用料金入金による前受金の増加、未払法人税等、未払消費税等及び賞与引当金の増加に伴い337.0%と149.2%ポイント減少しております。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は902,450千円となり、前事業年度末に比べ209,750千円増加いたしました。これは主に契約数の増加に伴う売上高の増加により現金及び預金と売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は395,600千円となり、前事業年度末に比べ54,745千円増加いたしました。これは主にコンテンツ・システム開発によりソフトウェアが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は267,776千円となり、前事業年度末に比べ125,307千円増加いたしました。これは主に未払法人税等、未払消費税等、前受金および賞与引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,030,275千円となり、前事業年度末に比べ139,188千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を134,067千円計上したことと、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,859千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令や外出自粛要請等を受け、当社は全国の小中高校の臨時休校への支援や学習塾・放課後等デイサービス及び家庭学習の需要増加への積極的な対応を行いました。また、従業員におきましても、在宅勤務、時差出勤制度を取り入れ、出張や対面での営業活動を自粛し、オンラインによる営業活動やセミナーを行ったことにより、当初予定していた販売費及び一般管理費が減少いたしました。

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年2月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年7月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,228	706,331
売掛金	133,321	188,112
前払費用	8,356	12,565
その他	22,666	490
貸倒引当金	△4,873	△5,050
流動資産合計	692,700	902,450
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,507	7,507
減価償却累計額	△886	△1,167
建物附属設備(純額)	6,621	6,340
工具、器具及び備品	2,088	2,088
減価償却累計額	△824	△979
工具、器具及び備品(純額)	1,264	1,108
有形固定資産合計	7,885	7,449
無形固定資産		
ソフトウェア	198,712	254,478
ソフトウェア仮勘定	112,336	101,374
無形固定資産合計	311,048	355,853
投資その他の資産		
長期未収入金	2,029	1,966
差入保証金	13,598	13,252
繰延税金資産	8,278	19,018
その他	43	27
貸倒引当金	△2,029	△1,966
投資その他の資産合計	21,920	32,298
固定資産合計	340,855	395,600
資産合計	1,033,555	1,298,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	77,189	59,595
未払費用	8,500	7,090
未払法人税等	1,821	76,111
未払消費税等	—	27,338
前受金	48,564	73,364
預り金	6,388	2,920
賞与引当金	—	21,229
その他	6	124
流動負債合計	142,468	267,776
負債合計	142,468	267,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,998	279,857
資本剰余金	273,998	276,857
利益剰余金	340,518	474,585
自己株式	△427	△1,024
株主資本合計	891,087	1,030,275
純資産合計	891,087	1,030,275
負債純資産合計	1,033,555	1,298,051

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	541,804	677,304
売上原価	113,003	143,563
売上総利益	428,801	533,740
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	174,818	56,753
貸倒引当金繰入額	3,420	1,152
役員報酬	24,312	23,599
給料及び手当	87,482	99,875
賞与引当金繰入額	19,465	21,229
法定福利費	18,518	19,900
旅費及び交通費	19,397	10,789
減価償却費	3,659	4,499
その他	136,541	110,156
販売費及び一般管理費合計	487,617	347,957
営業利益又は営業損失(△)	△58,815	185,783
営業外収益		
受取利息	21	6
貸倒引当金戻入額	399	172
違約金収入	280	—
受取精算金	—	7,790
その他	393	450
営業外収益合計	1,094	8,420
営業外費用		
為替差損	348	388
その他	169	—
営業外費用合計	518	388
経常利益又は経常損失(△)	△58,239	193,814
特別損失		
固定資産除却損	805	—
特別損失合計	805	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△59,045	193,814
法人税、住民税及び事業税	384	70,487
法人税等調整額	△17,901	△10,740
法人税等合計	△17,516	59,747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,528	134,067

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△59,045	193,814
減価償却費	45,606	49,109
固定資産除却損	805	—
差入保証金償却額	—	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,652	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,140	21,229
受取利息及び受取配当金	△21	△6
為替差損益 (△は益)	109	274
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,288	△54,790
前払費用の増減額 (△は増加)	6,033	1,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,883	△8,732
未払費用の増減額 (△は減少)	1,571	△1,409
前受金の増減額 (△は減少)	23,543	24,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,075	27,338
その他	△5,742	3,263
小計	△2,827	256,401
利息及び配当金の受取額	21	6
法人税等の支払額	△48,419	△466
法人税等の還付額	—	20,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,225	276,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,355	—
無形固定資産の取得による支出	△59,469	△102,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,824	△102,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,160	173,102
現金及び現金同等物の期首残高	613,181	533,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,021	706,331

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年6月12日開催の取締役会に基づき、2020年7月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2020年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 1,268,007株
今回の分割により増加する株式数	: 5,072,028株
株式分割後の発行済株式総数	: 6,340,035株
株式分割後の発行可能株式総数	: 21,420,000株

(3) 分割の日程

基準日公告	2020年6月12日(金)
基準日	2020年6月30日(火)
効力発生日	2020年7月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。